

平成29年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年6月9日

上場会社名 フリービット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3843 URL <http://www.freebit.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 伸明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ経営管理本部長 (氏名) 和田 育子 TEL 03-5459-0522
 定時株主総会開催予定日 平成29年7月27日 配当支払開始予定日 平成29年7月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年7月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期の連結業績（平成28年5月1日～平成29年4月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	35,222	24.1	1,321	△30.6	807	△38.9	△150	—
28年4月期	28,389	32.2	1,902	52.9	1,322	34.6	553	△46.1

(注) 包括利益 29年4月期 △11百万円（-%） 28年4月期 974百万円（△23.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年4月期	△6.77	—	△1.5	3.4	3.8
28年4月期	24.75	24.72	5.6	6.4	6.7

(参考) 持分法投資損益 29年4月期 △428百万円 28年4月期 △621百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期	25,597	11,251	37.7	434.70
28年4月期	21,931	11,164	45.5	449.30

(参考) 自己資本 29年4月期 9,648百万円 28年4月期 9,972百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年4月期	3,811	△2,291	844	10,249
28年4月期	1,751	△508	△306	7,911

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年4月期	—	0.00	—	7.00	7.00	155	28.3	1.6
29年4月期	—	0.00	—	7.00	7.00	155	△103.4	1.6
30年4月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		155.2	

3. 平成30年4月期の連結業績予想（平成29年5月1日～平成30年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	13.6	2,000	51.4	1,900	135.3	100	—	4.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社フリービットEPARKヘルスケア、除外 1社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年4月期	23,414,000株	28年4月期	23,414,000株
② 期末自己株式数	29年4月期	1,218,800株	28年4月期	1,218,800株
③ 期中平均株式数	29年4月期	22,195,200株	28年4月期	22,348,220株

(参考) 個別業績の概要

平成29年4月期の個別業績 (平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	14,043	33.8	25	—	808	△10.9	270	△13.1
28年4月期	10,499	34.0	△80	—	907	32.4	311	△56.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期	12.18	12.17
28年4月期	13.93	13.92

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年4月期	21,312	8,678	8,678	40.7	390.94			
28年4月期	19,519	8,541	8,541	43.8	384.78			

(参考) 自己資本 29年4月期 8,677百万円 28年4月期 8,540百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

- ・ 決算補足説明資料は、TDnetで同日開示を行うとともに当社ウェブサイトにも掲載する予定です。
- ・ 決算説明会内容は、その記録動画を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績の概況において、使用する名称の正式名称及びその説明は下記のとおりです。

使用名称	正式名称	説明
ギガプライズ	株式会社ギガプライズ	当社連結子会社
フルスピード	株式会社フルスピード	当社連結子会社
フォーイット	株式会社フォーイット	当社連結子会社
フリービットEPARKヘルスケア	株式会社フリービットEPARKヘルスケア	当社連結子会社で旧 株式会社EPARKヘルスケア
フォーメンバーズ	株式会社フォーメンバーズ	当社連結子会社
トーンモバイル	トーンモバイル株式会社	当社持分法適用関連会社
CCC	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	トーンモバイルの親会社
ICT	Information and Communication Technology	情報通信技術
SNS	Social Networking Service	インターネットを利用して社会的ネットワークを構築可能にするサービス
NTT東西	東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社	日本電信電話株式会社の連結子会社
Health Tech	Health Technology	“健康×IT”によりヘルスケア領域に変革を起こし、次世代の健康管理メソッドを創出していくもの
IoT	Internet of Things	モノに通信機能を持たせてモノ同士が相互通信することにより、ヒトが介在することなく自動認識や自動制御などが行える仕組み
不動産Tech	Real Estate Technology	“不動産×IT”により不動産業界に新しいサービスの潮流を起こし、ITを用いて不動産関連サービスを進化させていくもの
ISP	Internet Services Provider	インターネット接続事業者
光コラボ	光コラボレーションモデル	NTT東西が提供するフレッツ光の卸サービス
MVNO	Mobile Virtual Network Operator	仮想移動体通信事業者
MVNE	Mobile Virtual Network Enabler	MVNOの支援事業者
フィーチャーフォン	Feature Phone	決められた仕様に基づく多機能携帯電話で、ガラパゴス携帯とも呼ばれる
ネイティブ広告	Native Advertising	ウェブサイトのコンテンツや記事と同様の体裁で表示される広告
リスティング広告	Listing Advertisement	検索エンジンでのキーワード検索時に、その検索結果に連動して表示される広告
アドテクノロジー	Ad Technology	「テクノロジーを駆使した広告」の総称で、主にインターネット広告における配信技術や広告流通の技術のこと
アドネットワーク	Ad Network	インターネットメディアへの広告配信を効率的に行うシステム
アフィリエイト	Affiliate Marketing	Webページ等の広告を経由して、広告主のサイトで会員登録や商品購入をした場合にリンク元の媒体運営者へ報酬が支払われる仕組み
クラウド	Cloud Computing	ソフトウェア等をネットワーク越しに利用者に提供する仕組みやそのデータが蓄積・運用されているデータセンターやサーバー群の総称
パブリッククラウド	Public Cloud	クラウドのうち、インターネットから誰でも利用できるようなサービスやシステム
プライベートクラウド	Private Cloud	クラウドのうち、大企業などが自社ネットワーク上で利用するためのサービスやシステム
ハイブリッドクラウド	Hybrid Cloud	パブリッククラウドとプライベートクラウドを組み合わせたもの
SIM	Subscriber Identity Module	モバイル端末でデータ通信や音声通話などを行うために必要なICチップカード

① 中期事業方針

当社グループは、中期事業方針『SiLK VISION 2020』のもと、2020年（平成32年）4月期に連結売上高500億円、連結営業利益50億円の達成を目標に掲げています。そして、その達成に向け、「成長領域に注力した新分野への進出と継続的発展」を戦略として位置付け、モバイル事業・アドテクノロジー事業の継続成長を図るとともに、生活領域（“Health Tech”、“IoT”、“不動産Tech”）に注力することで、中長期での事業拡大に努めています。

当連結会計年度においては、注力する生活領域のうち“Health Tech”分野において、薬局向けソリューションサービスを開始したことにより、新たな報告セグメントとして「ヘルステック事業」を設け、区分することとしました。

報告セグメント名	主なサービス
ブロードバンド事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ISP向け事業支援サービス ・一般法人、集合住宅及び個人向けの固定回線によるインターネット接続サービス
モバイル事業	<ul style="list-style-type: none"> ・MVNO向け事業支援サービス ・個人向けモバイル通信サービス
アドテクノロジー事業	<ul style="list-style-type: none"> ・法人向けインターネットマーケティング関連サービス
クラウド事業	<ul style="list-style-type: none"> ・法人向けクラウドサービス ・個人向けクラウドサービス
ヘルステック事業	<ul style="list-style-type: none"> ・薬局向けソリューションサービス
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・上記に含まれないサービス

② 市場環境

当社は、当社グループを取り巻く事業環境を以下のように捉えています。

(ブロードバンド市場)

光アクセス回線をはじめとした固定網による通信サービス市場は、高速ブロードバンド環境の普及が一巡したことに加え、モバイル網による通信サービスの高速化が引き続き進んだことで、成長は緩やかなものとなりました。しかし、ネット動画やゲームなどのリッチコンテンツの利用増及びSNSのようなアクセス頻度の高いサービスの普及、クラウドサービスの利用拡大等により通信トラフィックが増加し、ネットワーク原価は上昇傾向にあります。一方で、2015年（平成27年）2月よりNTT東西が、光アクセス回線の卸売りとなる「光コラボ」の提供を開始したことにより、従来の光アクセス回線サービスである「フレッツ光」からの切り替えが進展し、光コラボの普及が進みました。

固定網による通信サービス市場のうち全戸一括型マンションISP市場においては、2020年（平成32年）開催予定の東京オリンピックを見据えたマンション建設数の増加やそれに伴うストック戸数（建築済み建物戸数）の増加により、高速ブロードバンド環境導入による資産価値や入居率の向上を目的に、その導入がより一層進み、引き続き、市場規模は拡大することが予想されています。

(モバイル市場)

当社グループがサービスを提供しているMVNO・MVNEの認知度向上が続いていますが、その普及自体が進んでいる欧州諸国と比べ、まだ日本での普及率は低い状況にあります。しかし、MVNO・MVNEの成長率は顕著になっているため、今後、欧州諸国と同水準まで成長する余地があると見込まれています。

また、ICT端末であるスマートフォンの利用状況においても、日本での利用率が6割程度であることに比べ、他国ではその利用率が8割から9割以上となっています。日本では未だフィーチャーフォン利用率が4割程度となっているものの、フィーチャーフォンの利用者のうち約半数はスマートフォンの利用を視野に入れており、MVNO・MVNEの更なる認知度向上に伴って、今後、フィーチャーフォンと同等の安価な価格での利用ができるMVNOの通信サービスに対するニーズが、より一層高まっていくことが期待されています。

(インターネット広告市場)

スマートフォン向け広告やネイティブ広告が大きく拡大するとともに、リスティング広告やアドテクノロジー活用広告といった運用型広告(膨大なデータを処理するプラットフォームの活用による最適な広告を自動・即時に表示する方式の広告)の浸透が進んだことに加え、スマートフォンをはじめとしたICT端末向け動画広告市場の規模が前年比の約2倍になったことで市場は引き続き拡大しました。そして、アフィリエイト広告が堅調に推移したことも市場の拡大に繋がりました。

また、市場は2016年(平成28年)に初めて1兆円を超え、横ばい傾向にあるテレビ広告の7割に当たる規模にまで成長し、テレビ広告を追い抜くことがより現実的なものとなってきました。

(クラウド市場)

パブリッククラウド、プライベートクラウドともに市場が拡大しており、その両方を連携させ長所を組み合わせることでセキュリティ管理、コスト管理を向上させることができるハイブリッドクラウドの利用が広がり、クラウドサービスに対するセキュリティ不安も低下傾向を見せています。

市場規模は1兆円を超え、2020年(平成32年)には3兆円を超える規模になることが予想されています。しかし、パブリッククラウドにおいてはAmazon Web ServicesやMicrosoft Azureといったグローバルベンダーによるサービスが上位を占めており、今後もその状況が続くことが想定されます。プライベートクラウドにおいては突出したベンダーが存在しないため、当社を含む各ベンダーは、自社の強みを活かした差別化要因によって、市場におけるポジションを確立していくことが重要となっています。

(ヘルステック市場)

日本には、2025年(平成37年)には高齢者人口が3,500万人に達すると推計される「2025年問題」があり、国民の3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上になると見込まれており、就業者数も、2030年(平成42年)頃には医療・福祉関連産業が国内で最も大きくなると言われています。また、高齢化の傾向は日本だけに止まらず、世界規模で進展するものと想定され“Health Tech”は“健康×IT”によりヘルスケア領域に変革を起こし、次世代の健康管理メソッドを創出していくものとして期待されています。そして、医療関連の品質維持やその費用抑制のためにICTの活用が必須であると位置付けられています。

当社グループは、薬局向けソリューションサービスの提供を足掛かりとして、この市場における存在意義を高めていくことを目指しています。

③ 当社グループの業績

上記市場環境のもと、当社グループは、中期事業方針『SiLK VISION 2020』の達成に向けて事業を推進しました。

継続成長事業の1つと位置付けているモバイル事業では、MVNOの市場拡大が続いていることを受け、当社がMVNEとして提供するMVNO支援パッケージサービス「freebit MVNO Pack」を採用する事業者が増加し、また、採用事業者による獲得エンドユーザー数も増加しました。これに伴い、同事業者向けのSIM出荷枚数の増加傾向が続くことを見据え、通信帯域や通信設備の増強も行いました。また、連結子会社の株式会社ドリーム・トレイン・インターネットでは、MVNOサービス「DTI SIM」の更なるユーザー数拡大を目的に、ユーザーニーズを機敏に捉えた新プランの投入やキャンペーン施策を講じることで他社との差別化を図りました。また、CCCとの合弁会社であるトーンモバイルでは、端末やアプリの開発からユーザーサポートまでの全てを提供することができることを特長とした独自のスマートフォンサービス「TONE」を、CCCグループが全国展開する「TSUTAYA」や「蔦屋書店」といった店舗網での取扱いを拡大させました。

もう1つの継続成長事業と位置付けているアドテクノロジー事業では、フルスピードがアドテクノロジー関連サービスとインターネットマーケティング関連サービスの提供に努めており、特に、広告運用統合プラットフォーム「AdMatrix」やスマートフォン向け動画アドネットワーク「PolymorphicAds」を中心としたサービス提供に注力しました。また、フォービットでは、アフィリエイト・サービス・プロバイダーとして独自のアフィリエイトサービス「afb(アフィb、旧アフィリエイトB)」の提供やその利便性の向上に尽力したことで、以前より優位性を築いている業界向けのサービス提供のみならず、これまでの安定した実績の積み上げが評価されたことによって他の業界へのサービス提供も拡大しました。

新分野への進出を視野に入れている「生活革命」領域においては、“Health Tech”における中長期的な事業拡大を目的に、先行投資事業との位置付けのもと、フリービットEPARKヘルスケアを連結子会社化し、当社グループの有する技術力や事業リソースを有効的に活用することで事業拡大が見込める薬局向けソリューションサービスの提供を開始しました。

なお、売上高は35,222,475千円（前連結会計年度比24.1%増）となったものの、フルスピードにおいて、4.7億円の回収不能債権が発生したことなどにより、営業利益は1,321,334千円（前連結会計年度比30.6%減）、経常利益は807,565千円（前連結会計年度比38.9%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損益については、法人税等調整額の増加等もあったため、150,359千円の損失（前連結会計年度は553,008千円の利益）となりました。

また、当社がMVNEとして提供するサービスが大きく伸張し、当社個別の売上高が14,043,550千円（前事業年度比33.8%増）と大幅に増加しました。同サービスは、今後も引き続き拡大が続く見込みであるため、前述にもあるとおり先行して通信帯域や通信設備の増強を行ったことで、利益の変動は限定的であります。

1) ブロードバンド事業

スマートフォンやタブレットといったICT端末の普及に伴って、宅内Wi-Fi環境を通じたネット動画視聴、ゲームをはじめとしたリッチコンテンツやSNSの利用の増加等により固定回線網の原価は高止まりしたものの、集合住宅向けインターネットサービスが順調に推移したことに加え、「光コラボ」関連サービスによるユーザー獲得数が増加しました。

以上の結果、売上高は10,131,693千円（前連結会計年度比1.1%増）、セグメント利益は1,717,101千円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。

なお、主に集合住宅向けインターネットサービスの提供を行うギガプライズでは、販売体制の強化及び経営の効率化を目的に、不動産仲介業を行う同社持分法適用関連会社であったフォーメンバーズの株式を追加取得し連結子会社としました。

2) モバイル事業

MVNO支援パッケージサービス「freebit MVNO Pack」の採用事業者（MVNO）が増加するとともに、採用事業者によるエンドユーザーの獲得数も増加しました。そして、同サービスの採用事業者の1社でもあるトーンモバイルには、同社専用スマートフォン端末である「TONE m15」を納入しました。

エンドユーザー向けMVNO SIMサービス「DTI SIM」においては、顧客ニーズに合わせた新プランの投入やキャンペーン施策を講じることで競合他社との差別化を図り、更なるユーザー獲得に努めました。

以上の結果、売上高は大幅に増加し8,628,239千円（前連結会計年度比72.0%増）となりました。なお、拡大を続ける事業規模を見据えた通信帯域や通信設備の増強に加え、より一層のユーザー獲得に向けたサービス開発への投資と販促費の投入を行ったことにより、セグメント損失は327,232千円（前連結会計年度は33,194千円のセグメント損失）となりました。

3) アドテクノロジー事業

独自のアドテクノロジー関連サービスである広告運用統合プラットフォーム「AdMatrix」やスマートフォン向け動画アドネットワーク「PolymorphicAds」等の提供に注力し、また、インターネットマーケティング関連のサービスにおいても、既存サービスの拡大に加えてSNS等の運用広告サービスの提供を積極的に展開しました。

また、アフィリエイトサービスにおいては、得意とする業界だけの伸張に止まらず、新たな業界での提供も順調に広がったことで、引き続き、事業規模並びに収益規模が拡大しました。

以上の結果、回収不能債権4.7億円が発生したものの、売上高が14,557,201千円（前連結会計年度比24.5%増）、セグメント利益が900,462千円（前連結会計年度比0.9%減）となりました。

4) クラウド事業

当社がISP向けアウトソーシングサービスで培ってきた運営ノウハウを活かして開発した「フリービットクラウド」は、高レベルでのセキュリティ性やサービス稼働における信頼性は勿論、高い処理性能などが求められるシステムにも容易に対応できるクラウドサービスとして、パブリッククラウドである「フリービットクラウド VDC PRO」、プライベートクラウドである「フリービットクラウド VDC Private HOSTED」、「フリービットクラウド VDC Private ON-PREMISES」をはじめとしたサービスが利用者より評価を得てきました。そして、そのパブリッククラウドとプライベートクラウドを組み合わせ、高いセキュリティと柔軟なインフラ環境を優れたコストパフォーマンスでの提供を実現したハイブリッドクラウドについても同じく高い評価を獲得しました。

以上の結果、売上高は1,945,975千円（前連結会計年度比2.6%減）、セグメント利益は140,658千円（前連結会計年度比64.8%増）となりました。

5) ヘルステック事業

当社グループの有する技術力や事業リソースを活かした事業拡大が見込める薬局向けソリューションサービスの提供を目的に、当連結会計年度よりフリービットEPARKヘルスケアを連結子会社化した結果、売上高が254,944千円、セグメント損失が324,274千円となりました。

なお、前連結会計年度には当報告セグメントに区分すべきサービスが存在しなかったため、前連結会計年度との比較は行っていません。

セグメント別売上高及びセグメント損益

(単位：千円)

区分	売上高	セグメント利益 又は損失(△)
ブロードバンド事業	10,131,693	1,717,101
モバイル事業	8,628,239	△327,232
アドテクノロジー事業	14,557,201	900,462
クラウド事業	1,945,975	140,658
ヘルステック事業	254,944	△324,274
その他	73,388	△80,398
調整額	△368,967	△704,982
合計	35,222,475	1,321,334

当連結会計年度と前連結会計年度の業績比較

(単位：千円)

	平成28年4月期(A) (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)	平成29年4月期(B) (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)	差異(B-A)	対前年度 増減率 (%)
売上高	28,389,944	35,222,475	6,832,531	24.1
売上総利益	8,212,080	8,214,933	2,852	0.0
販売費及び一般管理費	6,309,289	6,893,599	584,310	9.3
営業利益	1,902,791	1,321,334	△581,457	△30.6
経常利益	1,322,636	807,565	△515,071	△38.9
親会社株主に帰属する当期純損益	553,008	△150,359	△703,367	—

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末比3,665,650千円増加の25,597,268千円となりました。

これは主に、商品及び製品が512,297千円減少したものの、現金及び預金が2,338,145千円、のれんが1,078,252千円及びソフトウェアが721,372千円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末比3,579,189千円増加の14,346,009千円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が232,753千円、未払金が618,786千円及び社債が2,611,000千円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は、非支配株主持分が増加したこと等により、前連結会計年度末比86,460千円増加の11,251,258千円となり、この結果、自己資本比率は37.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は10,249,153千円となり、前連結会計年度末比で2,338,145千円増加しました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、3,811,993千円の増加（前連結会計年度は1,751,512千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が659,939千円、減価償却費が743,360千円、のれん償却額が747,948千円及びたな卸資産の減少額が490,014千円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、2,291,437千円の減少（前連結会計年度は508,664千円の減少）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が911,150千円、無形固定資産の取得による支出が551,582千円及び貸付けによる支出が345,000千円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、844,135千円の増加（前連結会計年度は306,148千円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1,349,900千円あったものの、社債の発行による収入が2,220,000千円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

現時点における平成30年4月期は、国内外の景気は引き続き堅調な推移を示すものと想定しており、当社グループを取り巻くICTを中心とした事業環境においても、その成長基調が続くものと見込んでいます。

固定回線によるブロードバンド市場は、全戸一括型マンションISPや「光コラボ」のような市場ニーズを的確に捉えたソリューションは引き続き拡大が期待できますが、市場全体としては横ばい傾向が続くことが想定されることに加え、通信トラフィックの増加傾向の継続が見込まれるため、ネットワーク原価は高止まりするものと考えています。

モバイル市場の中でも当社グループが事業を推進するMVNO・MVNE市場は、その認知度が更に高まることが想定され、それに比例して利用者の増加が続くものと見込んでいます。一方で、サービスのコモディティ化が進むことも考えられるため、当社グループは、品質の向上に止まらず、付加価値の追求や当社グループの独自性を活かしたサービス開発に努めていきます。

インターネット広告市場は、今後も市場の拡大が続くものと想定しており、当社グループにおいてもこれまでの優位性を更に高めていくことで、引き続き、業績を拡大させていくことを見込んでいます。

クラウド市場においても市場規模は引き続き拡大していくことが予想されます。しかし、中でもパブリッククラウドにおけるグローバルベンダーの占有率は継続することが考えられるため、プライベートクラウドやハイブリッドクラウドにおいて、当社グループは、自らの強みを活かした差別化を図っていくことで、確実な実績を積み上げていくことを企図しています。

ヘルステック市場は、世界規模で高齢化の進展が予想されるため継続的に拡大していくことが見込まれています。当社グループは、平成30年4月期及び平成31年4月期を成長のための投資時期と位置付け、当社の得意とするICTを活かしたサービス展開により事業規模の拡大を図っていくことを想定しています。

以上の背景により、当社グループの平成30年4月期は、売上高400億円、営業利益20億円、経常利益19億円、親会社株主に帰属する当期純利益1億円と、何れも当連結会計年度実績を上回ることを予想しています。

また、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,911,008	10,249,153
受取手形及び売掛金	4,507,544	4,226,776
商品及び製品	714,634	202,337
仕掛品	27,446	48,491
原材料及び貯蔵品	3,789	5,055
前払費用	231,598	320,065
繰延税金資産	413,588	419,351
未収入金	1,434,999	1,707,024
その他	920,585	458,443
貸倒引当金	△175,692	△222,270
流動資産合計	15,989,503	17,414,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	636,546	761,845
土地	223,549	223,549
リース資産(純額)	665,887	677,154
その他(純額)	183,716	223,768
有形固定資産合計	1,709,700	1,886,317
無形固定資産		
のれん	1,708,263	2,786,516
ソフトウェア	540,373	1,261,746
ソフトウェア仮勘定	34,526	180,606
その他	109,773	479,986
無形固定資産合計	2,392,937	4,708,856
投資その他の資産		
投資有価証券	1,067,181	800,240
繰延税金資産	374,653	262,038
差入保証金	359,294	461,047
その他	356,089	350,862
貸倒引当金	△317,740	△286,524
投資その他の資産合計	1,839,477	1,587,664
固定資産合計	5,942,114	8,182,838
資産合計	21,931,618	25,597,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,113	285,866
短期借入金	1,422,000	877,000
1年内返済予定の長期借入金	1,175,478	989,006
リース債務	248,434	311,120
未払金	4,842,855	5,461,641
未払法人税等	460,631	344,576
賞与引当金	84,800	127,321
その他の引当金	21,543	137,537
その他	740,934	1,011,208
流動負債合計	9,049,790	9,545,279
固定負債		
社債	—	2,611,000
長期借入金	1,069,031	995,913
リース債務	515,754	715,498
繰延税金負債	8,239	—
退職給付に係る負債	18,913	21,960
その他	105,091	456,358
固定負債合計	1,717,029	4,800,730
負債合計	10,766,820	14,346,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,514,185	4,514,185
資本剰余金	3,142,810	3,135,459
利益剰余金	3,066,602	2,760,876
自己株式	△752,710	△752,710
株主資本合計	9,970,887	9,657,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,155	△18,460
繰延ヘッジ損益	△21,752	—
為替換算調整勘定	29,289	8,853
その他の包括利益累計額合計	1,381	△9,606
新株予約権	1,608	1,608
非支配株主持分	1,190,920	1,601,446
純資産合計	11,164,798	11,251,258
負債純資産合計	21,931,618	25,597,268

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
売上高	28,389,944	35,222,475
売上原価	20,177,863	27,007,541
売上総利益	8,212,080	8,214,933
販売費及び一般管理費	6,309,289	6,893,599
営業利益	1,902,791	1,321,334
営業外収益		
受取利息	2,434	3,336
投資有価証券評価益	129,284	32,476
その他	13,497	14,710
営業外収益合計	145,216	50,523
営業外費用		
支払利息	44,379	48,952
持分法による投資損失	621,876	428,267
社債発行費	—	28,619
支払手数料	27,573	27,121
その他	31,542	31,331
営業外費用合計	725,371	564,292
経常利益	1,322,636	807,565
特別利益		
固定資産売却益	70,429	85
投資有価証券売却益	2,842	74,284
関係会社清算益	—	84,043
事業譲渡益	133,500	—
特別利益合計	206,772	158,413
特別損失		
減損損失	61,791	81,599
固定資産除却損	21,462	25,402
投資有価証券評価損	—	28,634
事務所移転費用	—	12,024
通信設備除却費用負担金	—	97,197
製品保証関連費用	—	61,182
特別損失合計	83,253	306,039
税金等調整前当期純利益	1,446,155	659,939
法人税、住民税及び事業税	587,875	545,928
法人税等調整額	△106,889	105,889
法人税等合計	480,985	651,817
当期純利益	965,169	8,122
非支配株主に帰属する当期純利益	412,161	158,481
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	553,008	△150,359

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
当期純利益	965,169	8,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,975	△18,984
繰延ヘッジ損益	△21,752	21,752
為替換算調整勘定	△2,123	1,386
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,118	△23,420
その他の包括利益合計	8,981	△19,265
包括利益	974,150	△11,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	551,352	△161,348
非支配株主に係る包括利益	422,798	150,204

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,514,185	3,142,402	2,671,409	△488,747	9,839,250
当期変動額					
剰余金の配当			△157,816		△157,816
親会社株主に帰属する当期純利益			553,008		553,008
自己株式の取得				△263,963	△263,963
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		408			408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	408	395,192	△263,963	131,636
当期末残高	4,514,185	3,142,810	3,066,602	△752,710	9,970,887

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△34,453	—	37,491	3,037	13,256	798,827	10,654,371
当期変動額							
剰余金の配当							△157,816
親会社株主に帰属する当期純利益							553,008
自己株式の取得							△263,963
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,298	△21,752	△8,201	△1,655	△11,648	392,093	378,789
当期変動額合計	28,298	△21,752	△8,201	△1,655	△11,648	392,093	510,426
当期末残高	△6,155	△21,752	29,289	1,381	1,608	1,190,920	11,164,798

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,514,185	3,142,810	3,066,602	△752,710	9,970,887
当期変動額					
剰余金の配当			△155,366		△155,366
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△150,359		△150,359
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△7,350			△7,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7,350	△305,725	—	△313,076
当期末残高	4,514,185	3,135,459	2,760,876	△752,710	9,657,810

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△6,155	△21,752	29,289	1,381	1,608	1,190,920	11,164,798
当期変動額							
剰余金の配当							△155,366
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△150,359
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△7,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,305	21,752	△20,436	△10,988	—	410,525	399,537
当期変動額合計	△12,305	21,752	△20,436	△10,988	—	410,525	86,460
当期末残高	△18,460	—	8,853	△9,606	1,608	1,601,446	11,251,258

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,446,155	659,939
減価償却費	611,633	743,360
のれん償却額	643,378	747,948
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△255	△7,392
受取利息及び受取配当金	△3,538	△4,954
支払利息及び社債利息	44,379	48,952
為替差損益 (△は益)	7,234	3,647
持分法による投資損益 (△は益)	621,876	428,267
減損損失	61,791	81,599
事業譲渡損益 (△は益)	△133,500	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,842	△74,284
関係会社清算益	—	△84,043
通信設備除却費用負担金	—	97,197
製品保証関連費用	—	61,182
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,307,650	303,707
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△625,491	490,014
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△210,534	145,596
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,093	196,212
未払金の増減額 (△は減少)	1,507,728	△55,475
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	12,970	344,176
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	5,667	377,300
その他	△150,877	△2,762
小計	2,522,030	4,500,187
利息及び配当金の受取額	4,246	2,361
利息の支払額	△44,764	△46,759
法人税等の支払額	△730,000	△643,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,751,512	3,811,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△303,945	△330,188
無形固定資産の取得による支出	△323,685	△551,582
投資有価証券の取得による支出	△156,637	△271,566
投資有価証券の売却による収入	6,486	118,510
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△911,150
関係会社の清算による収入	—	52,441
事業譲渡による収入	256,000	—
事業譲受による支出	△115,000	—
差入保証金の回収による収入	—	39,869
差入保証金の差入による支出	△12,001	△142,955
貸付けによる支出	△44,000	△345,000
その他	184,119	50,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△508,664	△2,291,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	765,661	△572,000
長期借入れによる収入	1,200,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△1,496,303	△1,349,900
社債の発行による収入	—	2,220,000
配当金の支払額	△156,753	△155,670
リース債務の返済による支出	△281,374	△299,084
その他	△337,377	△49,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△306,148	844,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,132	△26,546
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	927,566	2,338,145
現金及び現金同等物の期首残高	6,983,441	7,911,008
現金及び現金同等物の期末残高	7,911,008	10,249,153

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「ブロードバンド事業」「モバイル事業」「アドテクノロジー事業」「クラウド事業」及び「ヘルステック事業」の5つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度において、株式会社フリービットEPARKヘルスケアを子会社化し、薬局向けソリューションサービスを開始したことにより「ヘルステック事業」を新たな報告セグメントとして追加しております。

「ブロードバンド事業」は、ISP事業者向け事業支援サービス、一般法人、集合住宅及び個人を提供先とした固定回線によるインターネット接続サービスを提供しております。「モバイル事業」は、MVNO事業者向け事業支援サービス、個人を提供先としたモバイル通信サービスを提供しております。「アドテクノロジー事業」は、法人向けインターネットマーケティング関連サービスを提供しております。「クラウド事業」は、法人向け仮想データセンターサービス及び法人並びに個人を提供先としたクラウドサービスを提供しております。「ヘルステック事業」は、薬局向けソリューションサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他
	ブロードバンド 事業	モバイル事業	アドテクノロジー 事業	クラウド事業	
売上高					
外部顧客への売上高	9,803,620	5,014,764	11,634,426	1,856,006	81,125
セグメント間の内部売上高 又は振替高	214,070	1,679	57,556	141,903	525
計	10,017,691	5,016,444	11,691,982	1,997,910	81,651
セグメント利益又は損失(△)	1,685,625	△33,194	908,972	85,375	△147,888
セグメント資産	3,916,777	3,825,647	3,114,290	1,231,299	215,537

	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	28,389,944	—	28,389,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	415,735	△415,735	—
計	28,805,679	△415,735	28,389,944
セグメント利益又は損失(△)	2,498,890	△596,098	1,902,791
セグメント資産	12,303,554	9,628,064	21,931,618

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△596,098千円には、のれん償却額△618,842千円及びその他の連結調整額22,744千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額9,628,064千円には、現金及び預金7,911,008千円、のれん1,606,997千円、研修施設268,147千円及びその他の連結調整額△158,088千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	ブロードバンド 事業	モバイル事業	アドテクノロジー 事業	クラウド事業	ヘルステック 事業
売上高					
外部顧客への売上高	9,940,292	8,626,336	14,520,818	1,813,023	254,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	191,400	1,902	36,382	132,952	—
計	10,131,693	8,628,239	14,557,201	1,945,975	254,944
セグメント利益又は損失(△)	1,717,101	△327,232	900,462	140,658	△324,274
セグメント資産	3,576,619	2,592,923	3,470,311	1,202,643	941,737

	その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高				
外部顧客への売上高	67,059	35,222,475	—	35,222,475
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,328	368,967	△368,967	—
計	73,388	35,591,442	△368,967	35,222,475
セグメント利益又は損失(△)	△80,398	2,026,317	△704,982	1,321,334
セグメント資産	540,691	12,324,926	13,272,341	25,597,268

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△704,982千円には、のれん償却額△715,268千円及びその他の連結調整額10,285千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額13,272,341千円には、現金及び預金10,249,153千円、のれん2,785,906千円、研修施設259,267千円及びその他の連結調整額△21,985千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり純資産額	449.30円	434.70円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	24.75円	△6.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24.72円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	553,008	△150,359
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	553,008	△150,359
期中平均株式数(株)	22,348,220	22,195,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	22,506	－
(うち新株予約権(株))	(22,506)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成27年2月18日取締役会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数78,000株)	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。